

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期累計期間	第35期 第1四半期累計期間	第34期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,922,095	3,904,645	16,926,642
経常利益(千円)	1,555,430	1,923,353	8,746,876
四半期(当期)純利益(千円)	943,192	1,191,391	4,953,990
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	68,187,929	76,169,882	78,102,143
総資産額(千円)	75,722,059	85,078,568	90,166,791
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.12	63.40	263.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	100
自己資本比率(%)	90.1	89.5	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,245,302	998,808	7,235,730
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,244	70,404	2,671,334
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	922,567	939,663	1,872,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	39,029,764	46,169,300	46,031,782

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待から円高是正や株価回復が進み、景況感には改善の動きが見られたものの、円相場・株価とも不安定な様相を呈しており、また、雇用や所得環境の改善には至らず、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

こうした経済情勢の中で、長い間低迷していた設備投資に関しては、企業の業績回復により活発化していると言われているものの、IT投資に対する積極的な姿勢は見られず、情報サービス産業においては、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、2012年11月に、最新OSであるWindows 8に対応した「奉行i8シリーズ」を開発販売し、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとして、企業の経営課題解決に繋がるシステムの開発・提案に努めてまいりました。既存ユーザーへのサポート体制を強化するとともに、新規顧客の開拓につなげるべく、販売パートナーとの連携による販売体制の強化にも注力いたしました。

また、販売パートナー企業向けに「OBC戦略発表会」を全国主要都市で開催し、販売パートナー企業との足並みをそろえ、より顧客ニーズに合ったサービス提案を目指してまいりました。

既存のユーザー及び新規導入検討企業を対象に、当社製品の操作性を体感し、業務改善の可能性を実感していただくためのセミナー等を随時開催しております。税制や法令改正等の対応についても専門的な知識を持った社内及び外部講師により当社製品を利用した解決法を絡めてより分かりやすく説明しております。

また、ホームページ等の情報の充実を図ることにより、新規導入のお客様が情報を得やすい環境を整えました。

このような活動の結果、売上高は、39億4百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益14億16百万円（同7.1%減）、経常利益19億23百万円（同23.7%増）、四半期純利益11億91百万円（同26.3%増）となりました。

なお、売上高が前年同期比0.4%減少した主な要因は、プロダクト売上のうちソリューションテクノロジー（奉行シリーズ製品）の売上減少によるものです。営業利益が7.1%減少した主な要因は、社員数の増加に伴う人件費等の増加によるものであります。経常利益及び四半期純利益がそれぞれ23.7%、26.3%増加した主な要因は、営業外収益のうち、受取配当金及び投資事業組合運用益が増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は461億69百万円となり、前事業年度末と比較して1億37百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億98百万円（前年同期は22億45百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益19億14百万円、売上債権の減少額16億91百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額22億86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、70百万円（前年同期は2億65百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入2億6百万円等であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億39百万円(前年同期は9億22百万円の支出)となりました。要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4億49百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間の末日において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期会計期間の末日において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は50株 であります。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	20,176,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,384,750	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,790,400	375,808	同上
単元未満株式	普通株式 850	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	375,808	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,384,750	-	1,384,750	6.86
計	-	1,384,750	-	1,384,750	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.97%
売上高基準	0.59%
利益基準	3.25%
利益剰余金基準	1.71%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,041,782	46,179,300
受取手形	197,719	213,800
売掛金	4,495,654	2,787,757
商品及び製品	123,217	119,941
仕掛品	905	921
原材料及び貯蔵品	40,448	42,322
前払費用	49,835	59,758
繰延税金資産	404,660	309,595
未収入金	12,618	5,505
その他	9,072	3,882
貸倒引当金	17,708	16,209
流動資産合計	51,358,206	49,706,576
固定資産		
有形固定資産	339,057	323,425
無形固定資産	285,797	305,135
投資その他の資産		
投資有価証券	36,596,670	33,118,524
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	640,511	640,511
関係会社長期未収入金	94,050	98,590
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
長期預金	300,000	300,000
敷金及び保証金	493,423	526,731
会員権	59,130	59,130
破産更生債権等	9,691	9,090
貸倒引当金	110,358	109,757
投資その他の資産合計	38,183,728	34,743,430
固定資産合計	38,808,584	35,371,991
資産合計	90,166,791	85,078,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,586	147,163
未払金	460,176	302,248
未払費用	500,001	732,806
未払法人税等	2,274,286	455,097
未払消費税等	92,926	132,308
預り金	51,074	92,465
前受収益	5,381,714	4,995,634
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	2,981	2,069
流動負債合計	9,034,747	6,909,793
固定負債		
繰延税金負債	1,925,984	878,749
退職給付引当金	1,010,058	1,026,000
資産除去債務	93,855	94,141
固定負債合計	3,029,899	1,998,891
負債合計	12,064,647	8,908,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	46,382,200	46,634,031
自己株式	5,347,542	5,347,542
株主資本合計	70,502,925	70,754,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,599,217	5,415,126
評価・換算差額等合計	7,599,217	5,415,126
純資産合計	78,102,143	76,169,882
負債純資産合計	90,166,791	85,078,568

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,922,095	3,904,645
売上原価	624,769	653,590
売上総利益	3,297,325	3,251,055
販売費及び一般管理費	1,772,635	1,834,169
営業利益	1,524,690	1,416,886
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	6,422	7,607
受取配当金	163,440	373,046
投資事業組合運用益	-	99,264
その他	1,916	28,181
営業外収益合計	171,783	508,103
営業外費用		
投資事業組合運用損	121,439	-
その他	19,604	1,636
営業外費用合計	141,043	1,636
経常利益	1,555,430	1,923,353
特別利益		
投資有価証券売却益	10,223	1,637
特別利益合計	10,223	1,637
特別損失		
投資有価証券評価損	15,867	10,471
会員権評価損	5,500	-
特別損失合計	21,367	10,471
税引前四半期純利益	1,544,286	1,914,518
法人税、住民税及び事業税	614,847	467,760
法人税等調整額	13,752	255,366
法人税等合計	601,094	723,127
四半期純利益	943,192	1,191,391

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,544,286	1,914,518
減価償却費	46,576	46,576
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,540	15,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,400	2,100
受取利息及び受取配当金	169,866	380,657
投資有価証券売却損益(は益)	10,223	1,637
投資有価証券評価損益(は益)	15,867	10,471
会員権評価損	5,500	-
投資事業組合運用損益(は益)	121,439	99,264
売上債権の増減額(は増加)	1,636,152	1,691,815
たな卸資産の増減額(は増加)	6,668	1,385
仕入債務の増減額(は減少)	106,597	74,422
未払消費税等の増減額(は減少)	37,835	39,381
未払費用の増減額(は減少)	-	6,314
前受収益の増減額(は減少)	477,491	386,079
その他	169,289	116,689
小計	2,848,376	2,898,933
利息及び配当金の受取額	175,272	386,823
法人税等の支払額	778,345	2,286,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245,302	998,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	654,453	16,345
投資有価証券の売却による収入	502,039	206,913
有形固定資産の取得による支出	86,598	8,120
資産除去債務の履行による支出	8,820	-
無形固定資産の取得による支出	29,769	78,734
敷金及び保証金の回収による収入	19,335	1,242
敷金及び保証金の差入による支出	6,978	34,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,244	70,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	753,779	939,663
自己株式の取得による支出	168,788	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	922,567	939,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,671	7,968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,050,818	137,518
現金及び現金同等物の期首残高	37,978,945	46,031,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,029,764	46,169,300

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	20,642千円	42,170千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	39,039,764千円	46,179,300千円
有価証券	-	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	39,029,764	46,169,300

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	939,560	50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	31,727,666	31,669,951	57,715

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	558,754
投資事業有限責任組合	4,310,249
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	640,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成25年6月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	28,323,780	28,270,726	53,053

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	571,144
投資事業有限責任組合	4,223,599
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	640,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	953,482	1,612,056	658,574
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,154,551	29,333,460	11,178,908
合計	19,108,034	30,945,516	11,837,482

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 558,754千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 4,310,249千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成25年6月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	953,482	1,726,066	772,584
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,153,347	25,801,944	7,648,596
合計	19,106,830	27,528,010	8,421,180

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 571,144千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 4,223,599千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円12銭	63円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	943,192	1,191,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	943,192	1,191,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,819	18,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 2日

株式会社オービックビジネスコンサルタント
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。